

mini DISCLOSURE

ミニディスクロージャー誌

第103期 営業のご報告



More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

証券コード:8336

埼玉の多彩な魅力を未来へ

ごあいさつ

平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

株主さまをはじめお取引先の皆さまに、当行に対するご理解を一層深めていただければと、2026年3月期の営業の概況等をわかりやすくお知らせする本冊子を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

地域経済は緩やかな回復軌道を辿っておりますものの、米国・イランの軍事衝突によるエネルギー価格高騰や石油由来製品逼迫といった下揺れ懸念が高まっております。

当行では4月より、長期ビジョン「MCP (Musashino mirai-Creation Plan)」実現に向けた第2フェーズとなる中期経営計画「MCP 2/3」をスタートいたしました。

前中期経営計画の3年間で築いた強固な基盤のもと、地域・お客さまの課題を解決する最良のパートナーとして確固たる存在感を確立し、企業価値を一層高めていく所存です。

お客さまのありたい姿の実現に向けた最適なコンサルティングを提供してまいりますとともに、地域活性化・サステナビリティの分野でもこれまで以上に積極的な取組みを重ねてまいります。

また、こうした取組みを支える人的資本経営の取組みを加速させていくとともに、デジタル・AIの更なる活用や経営管理態勢の高度化に努めてまいります。

創業以来変わらぬ「地域共存」「顧客尊重」の経営理念のもと、新たな価値の共創と弛まぬ自己革新に励み、全てのステークホルダーの皆さまとの永続的発展を目指してまいります。

皆さま方からの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

頭取 長堀和正



武蔵野銀行について

経営理念

「地域共存」 豊かな地域社会の実現に寄与し、
地域とともに発展します。

「顧客尊重」 変化を先取りした果敢な経営を
展開し、組織を挙げて最良の
サービスを提供します。

ブランドメッセージ

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

プロフィール

名称	株式会社 武蔵野銀行 The Musashino Bank, Ltd.
本店所在地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
ホームページ	https://www.musashinobank.co.jp
設立	1952年3月6日
ネットワーク	営業店舗数 100か店 (県内93 [うち出張所2]、県外7) 住宅ローンセンター 8か所
従業員数	1,944名
イメージ キャラクター	ポチャッコ

©2026 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL NO. L664404



武蔵野銀行のあゆみ

1952年 4月
資本金1億円、本店を大宮市
(現さいたま市)に置き8か店
で創業

1969年 10月
東証第二部に上場
(1970年8月東証第一部に上場)
(2022年4月東証プライム市場に移行)

2013年 1月
吉川支店開設により県内全市(40市)に
支店網確立

2016年 3月
千葉・武蔵野アライアンス締結

2019年 3月
TSUBASAアライアンスに参加

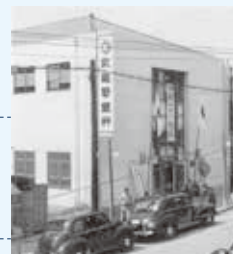
2021年 12月
本店ビルブランドオープン

2022年 6月
100%出資の地域商社
「むさしの未来パートナーズ」
設立によりグループ会社8社となる

2023年 3月
長期ビジョン「MCP～多彩な価値を結集し、地域No.1の
ソリューションで埼玉の未来を切り拓く～」を策定

2024年 7月
浜松町支店開設により全100か店となる

2026年 4月
中期経営計画「MCP 2/3」スタート



創業当時の本店



武蔵野銀行グループ

連結子会社

ぶぎん総合リース株式会社

ぶぎん保証株式会社

むさしのカード株式会社

ぶぎんシステムサービス株式会社

株式会社ぶぎん地域経済研究所

株式会社ぶぎんキャピタル

むさしのハーモニー株式会社

むさしの未来パートナーズ株式会社

株式会社武蔵野銀行

(2026年3月現在)

長期ビジョン「MCP」・中期経営計画「MCP 2/3」

長期ビジョン「MCP」 Musashino mirai-Creation Plan

多彩な価値を結集し、
地域No.1のソリューションで埼玉の未来を切り拓く

実現に向けた「2つの基本方針」

基本方針 I > 地域・お客さまの期待を超える存在へ

- 金融・非金融の両面からお客さまの暮らしや事業に深く入り込み、課題解決にコミットし続けることで、期待以上の価値を提供する
- 地域が潜在的に抱える課題の解決に貢献し、魅力ある地域の創造と成長を支援することで、豊かな未来を実現する

基本方針 II > 組織・従業員の力を最大化

- 地域になくてはならない金融機関として、環境変化に対応できるレジリエンスの高い組織を構築する
- 全ての従業員が銀行グループで働く喜びを分かち合い、個々の能力を最大限発揮するため、高度な専門性や多様な働き方を提供する

ビジョン実現に向けた10年



中期経営計画「MCP 2/3 (ターサード)」

計画期間	2026年4月～2030年3月(4年間)			
位置付け	地域・お客さまの課題を解決する最良のパートナーとして 確固たる存在感を確立 する期間			
戦略	未来を創るパートナーとしての地位の確立		価値創出の源泉となる基盤の確立	
	基本戦略I 価値共創コンサルティングへの深化 法人分野 個人分野 デジタル グループ	基本戦略II 埼玉の新たな価値創出への貢献 地域活性化 サステナビリティ	基本戦略III 未来を支える経営基盤の強化 DX(業務効率化) アライアンス 人材・DE&I ガバナンス	
目指す水準 (4年後)	ROE(連結) 10%以上	親会社株主に帰属する 当期純利益 300億円以上	コア業務純益 400億円以上	コアOHR(単体) 55%以下

中期経営計画「MCP 2/3」の主な取組み

基本戦略Ⅰ 価値共創コンサルティングへの深化

対話を通じお客さまのありたい姿を共に考え、その実現に向けた最適で高度なソリューションを提供します

法人のお客さまへの取組み

- ▶ 本支店一体での伴走支援と的確なファイナンス提供に努めるとともに、人的資本経営やデジタル化などに向けたコンサルティングを充実していきます。
- ▶ 事業承継課題の解決に向けたサポートを強化するほか、ベンチャー/スタートアップ企業の支援を拡充していきます。

個人のお客さまへの取組み

- ▶ 資産の形成から承継・相続等に至るライフプランニーズにお応えするため、多彩なコンサルティングを提供していきます。
- ▶ 店舗ネットワークを活かし、お客さまへのきめ細かな情報提供と各種ご相談に努めていきます。

基本戦略Ⅱ 埼玉の新たな価値創出への貢献

暮らし・文化・自然といった埼玉の多彩な魅力を向上する中心的存在を目指します

地域活性化

- ▶ 官民連携の一層の強化により、まちづくりやコミュニティ共創に取り組んでいきます。
- ▶ 農業分野の課題解決やアグリイノベーションプロジェクトの拡充を図るとともに、製造業DX・観光振興等での産学連携を推進していきます。

サステナビリティ

- ▶ 地域の脱炭素化に向け、ファイナンスやコンサルティングを通じた支援を加速していきます。
- ▶ 地元企業のウェルビーイング経営を後押しする伴走支援に取り組んでいきます。
- ▶ 人生100年時代を見据えた金融経済教育を拡充していきます。

基本戦略Ⅲ 未来を支える経営基盤の強化

価値創出の源泉として未来を支える強固な基盤を確立します

DX・人材

- ▶ DX・AIによる行内業務効率化を進め、コンサルティング分野等の人員態勢を強化していきます。
- ▶ 育成機会の充実や自律的な学びを後押しする環境整備など、人的資本投資を強化し、エンゲージメント向上等に繋げていきます。

アライアンス

- ▶ 様々な分野での連携・協働を加速していきます。

コーポレートガバナンス

- ▶ ガバナンスの持続的な強化に努めていきます。

経営管理態勢の高度化に向けた取組み

コーポレートガバナンスの充実は持続的成長と企業価値向上に不可欠であるとの認識のもと、取組みを強化しています。

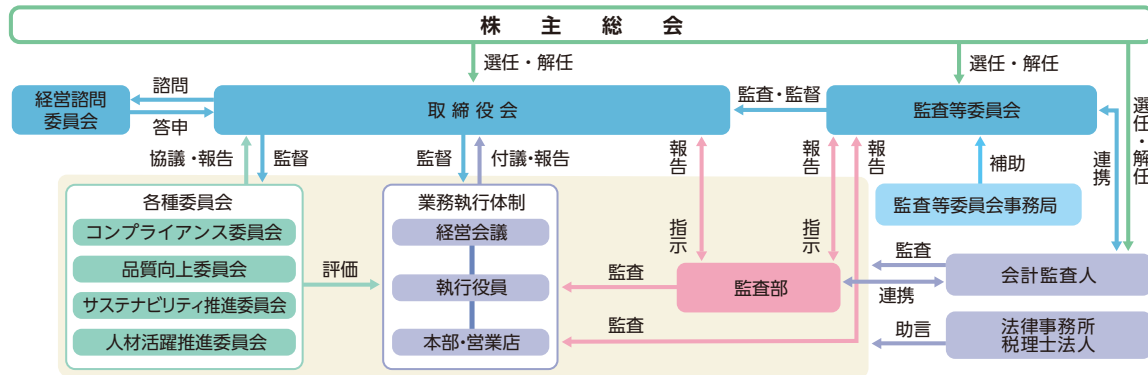
コーポレートガバナンスの充実

2026年6月、監査等委員会設置会社に移行し、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会を設置しています。監査等委員である取締役が取締役会の議決権を付与することなどにより、取締役会における監査・監督機能の強化を図るとともに、同委員会が業務執行の適法性・妥当性の監査・監督を担い、より透明性の高い経営を実現してまいります。

豊かな知見と経験を有する、監査等委員である社外取締役(独立役員)5名を選任し、取締役の職務執行に係るモニタリング・監査に加え、取締役会等重要諸会議への出席等を通じ、透明性を保ちながら、経営監視機能の客観性・中立性を確保しています。

取締役会の諮問機関である経営諮問委員会は、独立社外取締役が委員長を務めるとともに、委員の過半数が独立社外取締役となる構成としており、高い独立性を確保した体制を構築しています。同委員会では、コーポレートガバナンスの更なる充実に向け、取締役の指名・報酬の他、サクセッションプラン等に関する事項について闊達な協議を行い、取締役会の意思決定に反映しています。

コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンスに関する基本方針を開示しています

本基本方針に基づき、最良のコーポレートガバナンスの実現に向け、株主の皆さまとの建設的な対話や公平かつ適時・適切な情報開示などに努めております。



人的資本の価値向上に向けた取組み

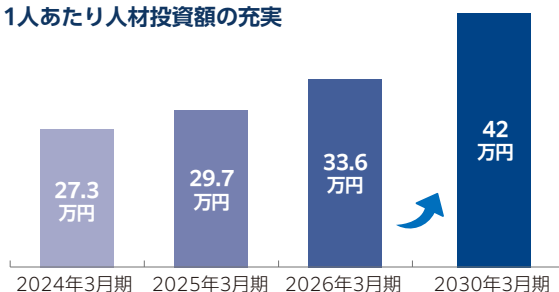
当行では人材こそが企業価値の源泉であるとの認識のもと、人的資本経営を重要な経営課題と位置付け、その実践に取り組んでいます。

人材基盤の強化 —従業員の挑戦を組織の飛躍へ—

従業員一人ひとりの成長段階・役割に応じた育成機会の充実や自律的な学びを後押しする環境整備を進めています。

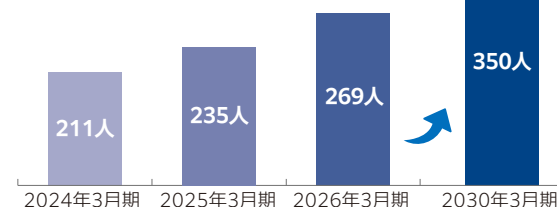
あわせて、初任給引上げや賃上げ、シニア層の月給引上げなど賃金水準の継続的な改善を行っています。

1人あたり人材投資額の充実



プロフェッショナル人材の養成

1級FP技能士、中小企業診断士、証券アナリスト
ITコーディネータ、情報技術者 など

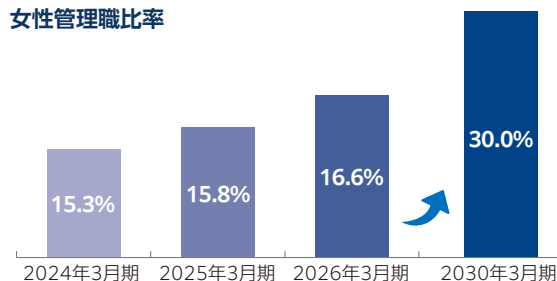


組織環境の整備 —ライフスタイルに合った働き方の実現へ—

多彩な人材がそれぞれの能力や経験を発揮し、活躍できる組織づくりに向け、男性従業員の育児休業取得の促進などに取り組んでいます。

なかでも女性の活躍推進については、将来の経営や組織運営を担う人材層の裾野を広げる観点から重要なテーマと捉え、女性リーダーのメンタリングの充実、育児・介護と仕事の両立を支える環境整備などを進めています。

女性管理職比率



サステナビリティへの取り組み

当行では、サステナビリティの視点を銀行経営に積極的に採り入れています。経営陣の積極的な関与のもと推進態勢強化を図りながら、持続可能な地域経済・社会の実現に向けた取り組みに注力しています。

武蔵野銀行SDGs宣言

SDGsの目標達成に貢献するため、グループ全役職員が取り組むことを宣言しています。

「持続的成長の源泉としての企業統治」



「持続可能な地域経済」



「いつまでも自分らしく暮らせる地域社会」



「気候変動への対応と生物多様性の維持向上」



サステナビリティ基本方針等

気候変動や人権といったグローバルな課題や国内外の金融経済における脱炭素の動きに対応するとともに、より実効性あるサステナビリティ経営の実践を目指しています。

サステナビリティ基本方針

各種方針はホームページからご覧ください。

環境方針

投融资方針

人権方針



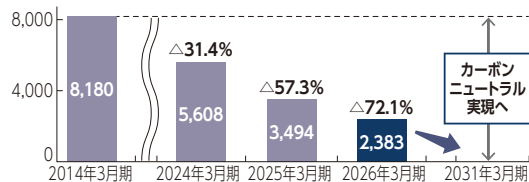
気候変動への対応

気候変動への取り組みを重要な経営課題と位置づけ、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言を踏まえたガバナンスおよびリスク管理体制の構築や気候変動がもたらすリスクと機会の把握に努めています。また、温室効果ガス排出量削減およびサステナブルファイナンスに関する目標を定め開示しています。

温室効果ガス排出量削減

当行グループは、CO₂排出量の削減に向けて、本店・事務センターに加え、営業店の使用電力を再生可能エネルギーに順次切替えています。またEV車の導入や営業店のLED化、省エネ空調への切替、節電の取り組みを実施しています。

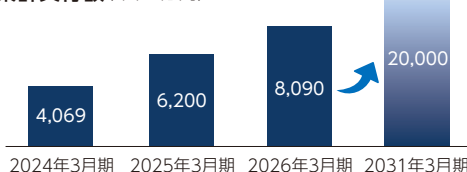
温室効果ガス排出量(単位:t)



サステナブルファイナンス

地域の脱炭素化に資する融資に積極的に取り組んでおり、2022年3月期から2031年3月期までの10年間の累計実行額目標を1兆円から2兆円に上げています。

サステナブルファイナンス
累計実行額(単位:億円)



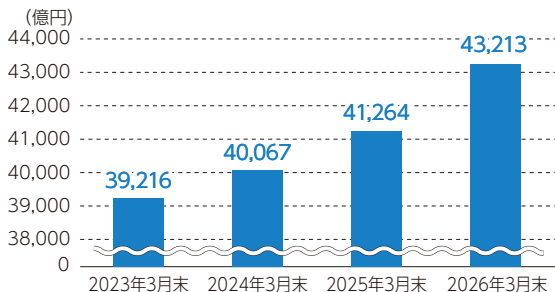
業績ハイライト

- 貸出金の状況
- 預金等・預り資産の状況
- 損益の状況
- 格付
- 不良債権比率
- 自己資本比率

貸出金の状況

貸出金残高

4兆3,213億円

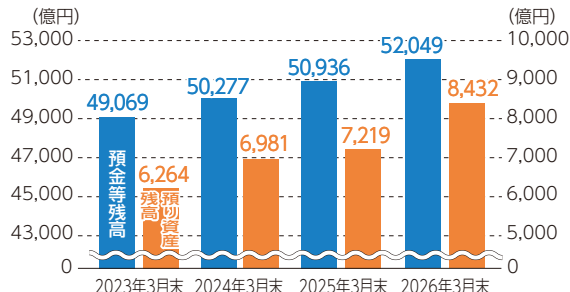


貸出金残高は、県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前年度末比1,949億円(年率4.7%)増加し、4兆3,213億円となりました。

預金等・預り資産の状況

預金等残高
預り資産残高

5兆2,049億円
8,432億円



預金等残高は、前年度末比1,113億円(年率2.1%)増加し、5兆2,049億円となりました。

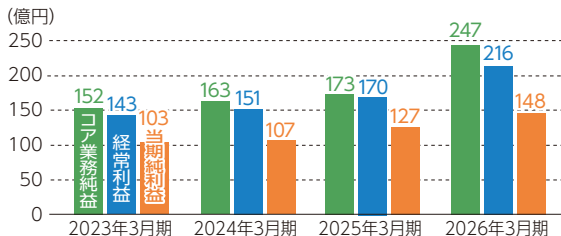
預り資産残高は、前年度末比1,212億円(年率16.8%)増加し、8,432億円となりました。

預金等…預金及び譲渡性預金。
預り資産…投資信託、生命保険、国債等の合計。投資信託は時価ベース残高、生命保険は有効契約残高。

損益の状況

(単体) コア業務純益
経常利益
当期純利益

247億円
216億円
148億円

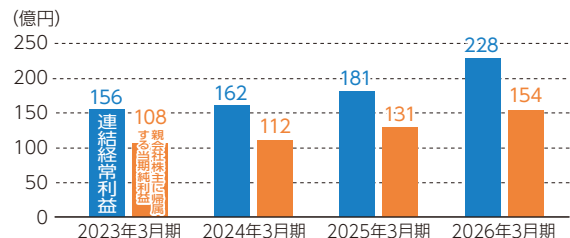


コア業務純益は247億円、経常利益は216億円、当期純利益は148億円となりました。

(連結)

経常利益
親会社株主に帰属する当期純利益

228億円
154億円



連結経常利益は228億円、親会社株主に帰属する当期純利益は154億円となりました。

格付 (公表日:2026年4月8日)

株式会社日本格付研究所 「債務履行の確実性が高い」という投資適格の評価。

A+

不良債権比率

1.5%

自己資本比率

単体 12.70% 連結 13.41%

※本誌に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しております。

貸借対照表

	(単位:百万円)		(単位:百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	217,165	預金	5,180,319
買入金銭債権	776	譲渡性預金	24,670
金銭の信託	1,497	コールマネー	40,129
有価証券	964,283	債券貸借取引受入担保金	43,804
貸出金	4,321,383	外国為替	277
外国為替	4,962	信託勘定借	7,928
その他資産	40,665	その他負債	43,839
有形固定資産	50,991	賞与引当金	1,279
無形固定資産	5,503	役員賞与引当金	29
前払年金費用	12,362	退職給付引当金	2,212
繰延税金資産	2,698	睡眠預金払戻損失引当金	96
支払承諾見返	4,677	偶発損失引当金	350
貸倒引当金	△ 13,077	株式報酬引当金	116
		再評価に係る繰延税金負債	4,352
		支払承諾	4,677
		負債の部合計	5,354,085
		(純資産の部)	
		資本金	45,743
		資本剰余金	38,351
		資本準備金	38,351
		その他資本剰余金	0
		利益剰余金	169,978
		利益準備金	10,087
		その他利益剰余金	159,890
		自己株式	△ 1,419
		株主資本合計	252,653
		その他有価証券評価差額金	△ 16,952
		繰延ヘッジ損益	15,932
		土地再評価差額金	8,161
		評価・換算差額等合計	7,141
		新株予約権	8
		純資産の部合計	259,803
資産の部合計	5,613,888	負債及び純資産の部合計	5,613,888

損益計算書

	(単位:百万円)
経常収益	92,395
資金運用収益	66,083
(うち貸出金利息)	49,970
(うち有価証券利息配当金)	15,390
信託報酬	13
役員取引等収益	15,955
その他業務収益	1,047
その他経常収益	9,294
経常費用	70,784
資金調達費用	13,650
(うち預金利息)	10,278
役員取引等費用	4,662
その他業務費用	10,288
営業経費	36,443
その他経常費用	5,740
経常利益	21,610
特別利益	0
特別損失	7
税引前当期純利益	21,603
法人税、住民税及び事業税	6,022
法人税等調整額	726
法人税等合計	6,749
当期純利益	14,854

※本誌に掲載の数値は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しております。

連結貸借対照表

	(単位:百万円)		(単位:百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	217,459	預金	5,177,040
買入金銭債権	776	譲渡性預金	14,670
金銭の信託	1,497	コールマネー及び売渡手形	40,129
有価証券	965,640	債券貸借取引受入担保金	43,804
貸出金	4,308,858	借入金	14,005
外国為替	4,962	外国為替	277
リース債権及びリース投資資産	21,462	信託勘定借	7,928
その他資産	58,979	その他負債	56,487
有形固定資産	52,249	賞与引当金	1,329
無形固定資産	5,535	役員賞与引当金	47
退職給付に係る資産	21,111	退職給付に係る負債	1,894
繰延税金資産	723	役員退職慰労引当金	27
支払承諾見返	4,677	利息返還損失引当金	17
貸倒引当金	△ 15,254	睡眠預金払戻損失引当金	96
		ポイント引当金	117
		偶発損失引当金	350
		株式報酬引当金	116
		繰延税金負債	810
		再評価に係る繰延税金負債	4,352
		支払承諾	4,677
		負債の部合計	5,368,181
		(純資産の部)	
		資本金	45,743
		資本剰余金	38,350
		利益剰余金	183,144
		自己株式	△ 1,419
		株主資本合計	265,819
		その他有価証券評価差額金	△ 15,751
		繰延ヘッジ損益	15,932
		土地再評価差額金	8,161
		退職給付に係る調整累計額	6,270
		その他の包括利益累計額合計	14,612
		新株予約権	8
		非支配株主持分	57
		純資産の部合計	280,497
資産の部合計	5,648,679	負債及び純資産の部合計	5,648,679

連結損益計算書

	(単位:百万円)
經常収益	105,684
資金運用収益	65,343
(うち貸出金利息)	49,940
(うち有価証券利息配当金)	14,674
信託報酬	13
役務取引等収益	16,598
その他業務収益	2,290
その他經常収益	21,438
經常費用	82,878
資金調達費用	13,735
(うち預金利息)	10,271
役務取引等費用	4,388
その他業務費用	10,288
営業経費	38,096
その他經常費用	16,369
經常利益	22,806
特別利益	0
特別損失	7
税金等調整前当期純利益	22,798
法人税、住民税及び事業税	6,576
法人税等調整額	799
法人税等合計	7,376
当期純利益	15,422
非支配株主に帰属する当期純利益	10
親会社株主に帰属する当期純利益	15,412

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)
当期純利益	15,422
その他の包括利益	2,534
その他有価証券評価差額金	△ 11,389
繰延ヘッジ損益	9,624
退職給付に係る調整額	4,298
包括利益	17,957
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	17,946
非支配株主に係る包括利益	10

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

MORE FOR TOWN

事業者の皆さまの最良のパートナーとして

事業者の皆さまの多様な経営課題の解決と持続的な成長に向けた支援を行っています。

事業計画の策定

- 企業の中長期的成長に向け、経営の根幹となる事業計画の策定をサポートしています。



生産性向上

- 東洋大学と連携し製造業のデジタル化を伴走支援する講座を継続開催して生産現場の課題解決に繋げているほか、IT導入による業務フロー改善など生産性向上に資するコンサルティングサービスを提供しています。
- 社内業務のDXに向けたクラウドサービスを提供しているほか、マルチ決済端末を活用したキャッシュレス化をサポートしています。



事業承継・M&A

- 後継者問題や事業の承継・多角化などのお悩みに専門機関と連携したサポートを行っています。



海外進出支援

- 海外進出や事業展開を支援するため、シンガポールに駐在員事務所を設置し、アセアン地域を中心とした現地ニーズに機動的にお応えしています。
- 公的機関と連携し、販路開拓を支援するとともに、海外市場の動向や成功事例を紹介するセミナーを共同開催しています。



人材に関する課題

- 事業拡大や新事業展開などに貢献する最適な人材を紹介しています。
- 従業員エンゲージメント向上や人事制度の構築・見直しなど、人的資本経営をサポートするサービスを提供しています。



TOPICS

企業の健康経営をサポート

- ・人材の確保・定着などに結びつく健康経営について、自社の現状把握から制度構築、実践や公的認定取得へのアドバイスに至るまで、一貫したサポートを行っています。
- ・また、筑波大学と連携し、経営者向け連続講座を開催するなど県内企業のウェルビーイング経営を支援しています。

創業・新事業支援

投融资を通じた支援

むさしの地域創生推進ファンド

出資を通じベンチャー企業やスタートアップ企業を中長期的に支援しており、2025年10月にはファンド総額を5億円から10億円に増額し、先進的な取組みを行う企業や地域の活性化に取組む企業を中長期のスパンで支援しています。

官民連携プラットフォームを通じた支援

渋沢MIX

起業家の交流や企業とのマッチングを展開するイノベーション創出拠点「渋沢MIX」の運営・活動を積極的にサポートしています。



多様な金融手法の提供

地域の再開発や観光需要に応える街づくり、暮らしに貢献する物流網の構築などを資金面で支援するストラクチャードファイナンス*の取組みを強化しています。

*特定の事業や資産が持つキャッシュフローに着目した貸出手法

地域の再開発

観光需要に応えるまちづくり

快適な住環境の構築

利便性の高い物流網の整備

新産業創造と農業の課題解決

～「農」と「食」のプロジェクト～

さいたま市内等での米・小麦の生産や加工品開発など、「農」と「食」を基軸としたプロジェクトを幅広く展開しています。

むさしのアグリノベーションプロジェクト

米づくりや加工品製造などに挑戦し、そこで得られるノウハウや知見を基に、県内農業を取り巻く課題の解決を目指していきます。



本店ビルの地域創生スペースのほか東京都心部などで、米・小麦を用いた新商品を販売するマルシェイベントや物産展を開催しています。

見沼田んぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト

見沼田んぼでの小麦の生産復活と新たな産業の創造に向け、事業者の方々や行政、教育機関と連携し、製品開発などに継続的に取り組んでいます。



地域活性化に向けた取組み

地域活性化に向け、自治体等と連携したさまざまな取組みを行っています。

地域の魅力発信

本店ビルの地域創生スペース「M's SQUARE」では、特産品や観光情報など県内自治体の多様な魅力を発信しています。



行田を“タビ”する「行田市PR展」

嵐山町魅力PR展

地方公共団体との連携・協働

経済活性化や住民サービス向上に向けた連携を行っています。

包括協定の締結
埼玉県および17市町

県内医療の充実に向けて

地域の医療サービス充実に向け、医療機関に対するさまざまな支援を行っています。

資金供給

開業支援

人材サポート

事業承継



More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

MORE FOR ▶ LIFE

便利なサービスをいつでも、どこでもご利用いただけます

振込などのお取引がアプリで簡単に

武蔵野銀行アプリ

投資信託や外貨預金の取引を含め、主要な銀行手続きをスマートフォンで簡単に行えます。



ダウンロードは
こちらから

残高・入出金明細照会

税金・料金支払

投資信託・NISA取引

住所・電話番号変更

振込・振替

お知らせ通知

外貨預金取引

キャッシュカード利用設定



App Store
からダウンロード

Google Play
で検索し入れる

銀行へのご来店不要でお手続きが完了



インターネット専用口座 [Web Note]

スマートフォンやパソコンからお申込み可能な、通帳を発行しない預金口座です。

口座開設は
こちらから



各種ローンの取扱い

お申込からご契約まで、ご来店いただくことなく全てのお手続きが完了します。

マイカーローン

教育ローン

リフォームローン

フリーローン

多目的ローン

空き家活用ローン

誰もがデジタルの利便性を 享受できる社会へ

大学・企業・自治体と連携し、当行店舗や公共施設で、デジタルデバイド^(注)の解消に向けたスマートフォン相談会を開催しています。

(注) デジタルデバイドとは、インターネット等情報通信技術を使うことのできる人とできない人の間に生じる「情報格差」をいいます。

開催自治体

- さいたま市
- 新座市
- 熊谷市



大切なご資産を守るために

特殊詐欺の被害防止や企業のサイバーセキュリティ対策を支援するため、埼玉県警察等と連携し従業員向け研修やお客さま向けセミナーの開催などに取組んでいます。



空き家問題の解決支援

自治体や企業と連携し、セミナー・相談会の開催や情報発信に取り組んでいます。

連携自治体

朝霞市、熊谷市、さいたま市、坂戸市、新座市、蓮田市、飯能市



人生100年時代の資産づくりをサポート

お客さまの生涯に亘るパートナーとして、長期安定的な資産形成をサポートしています。

資産形成をサポートする ラインナップ

投資信託

NISA

積立サービス

ファンドラップ

iDeCo
(個人型確定拠出年金)

生命保険

外貨預金

むさしのマネープラン

ご自身の資産形成に対する考え方や生活スタイルに合った運用方法が見つかるWEBサービスです。

アクセスは
こちらから



セミナーを通じた タイムリーな情報提供

幅広いお客さまの長期安定的な資産形成をサポートするセミナーを開催しています。



資産運用をテーマとした大規模セミナー

マイホームを応援 ～住宅ローン～

お客さまのニーズに応じた住宅ローンプランをご用意しています。

充実の団体信用生命保険プラン

「がん団信」や「8疾病団信」、「連生がん団信」のプランをお客さまのニーズに合わせてお選びいただけます。



環境配慮型住宅の購入支援

環境配慮型住宅を購入・新築されるお客さま向けのプランをご用意しています。

ライフステージに応じた住宅購入支援

産休・育休期間中でもお借入いただけ、お子さま一人あたり最長2年間の「元金措置」がご利用できるプランをご用意しています。

次の世代へ想いを繋ぐ

～お客さまの大切な資産承継をお手伝い～

遺言信託・遺産整理業務

お客さまに代わり、相続に向けた各種お手続きをサポートします。

暦年贈与型信託 「贈る想い」

生前贈与を活用して大切な資産をご家族へ贈ることができます。

後見制度支援信託

後見制度を利用されているお客さまの預貯金口座を安全・確実に管理します。

金銭信託 「つなぐ想い」

認知症や要介護認定など、サポートが必要になった場合の金銭の受取りをスムーズに行うことができます。

家族信託

認知症などで判断が難しくなった場合の財産管理や資産承継を総合的にサポートします。



More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

MORE FOR
▶ SMILE

豊かな生物多様性を次世代へ受け継ぐために

公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」

自然環境保全・創出活動を行う事業に対し、30年以上に亘り活動資金を助成しています。2026年度は、18団体に総額282万円を助成しました。



1992年からの助成実績

助成先 のべ**401**団体
助成金額 累計**8,810**万円

埼玉県生態系保護協会との連携

「生物多様性保全に関する包括連携協定」のもと、同協会の知見・ノウハウを活用し、従業員の環境教育や、お取引先企業や自治体への働きかけを行っています。



新入行員向け環境学習

健やかに暮らせる地域社会を目指して

健康体操教室

埼玉県立大学と連携し、年金支給日に健康体操教室を開催しています。



TOPICS

ねんりんピック彩の国さいたま2026

11月7日からの開催を記念し、健康体操教室と組み合わせた特別イベントを行っています。

大会種目等の体験会を開催

コバトン健康ダンス
ねんりんピックの国さいたま2026Ver.

スポーツウエルネス吹矢

レクリエーションダンス



スポーツウエルネス吹矢体験会

地域のイベントを応援

ウォーキングイベントをはじめとした地域行事への積極的な参加や協賛を通じて、地域の魅力向上や持続的成長に貢献しています。



さいたまマーチで配布している記念小旗



日本スリーデーマーチでのパレード参加

金融経済教育の取組み

人生100年時代を見据え、幅広い世代の皆さまの金融経済リテラシー向上に貢献する取組みを行っています。

子ども向け金融経済教室

銀行業務の体験や営業店の見学を行う「お仕事体験」を継続的に開催しているほか、工作等の体験をしながらお金の役割・大切さを学ぶワークショップを開催しています。



地域のスポーツ振興

スポーツ振興に向け、地元チームを応援し、プレゼンツマッチや交流イベントを開催しています。



RB大宮アルディージャ



埼玉西武ライオンズ

「M's SQUARE」に応援ブースを設置しているほか、オリジナルデザインのキャッシュカード等を取扱っています。



越谷アルファーズ

バスケットボールB.LEAGUEで活躍する「越谷アルファーズ」を応援しています。



埼玉上尾メディックス

女子バレーボールチーム「埼玉上尾メディックス」を応援しています。



T.T彩たま

卓球T.LEAGUEで活躍する「T.T彩たま」を応援しています。

子どもたちの笑顔と未来のために

子ども食堂の支援

未使用食品を寄贈する「フードドライブ運動」に継続的に取組んでいます。



子ども食堂と連携したフードドライブ

子育て世代の応援

行政や企業、支援団体等と連携・協働し、イベントの共催や親子で楽しめるブース出展など、多彩な切り口で子育て世代を応援しています。



地元企業と連携した子育て世代応援イベント

株式情報 (証券コード:8336)

株式のご案内

[事業年度]	毎年4月1日から翌年3月31日まで
[定時株主総会]	毎年6月に開催
[基準日]	定時株主総会の議決権の基準日は毎年3月31日
[公告の方法]	電子公告といたします。

[株主名簿管理人及び特別口座管理機関]

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
[連絡先]三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1番1号 0120-232-711(通話料無料)
[郵送先]〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式の状況等 (2026年3月末現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	33,405,456株
(うち自己株式)	345,700株
株主数	14,616名
単元株式数	100株

(注)当行は2026年4月1日を効力発生日とする株式分割(分割比率1対3)を実施しておりますが、発行可能株式総数および発行済株式の総数については、株式分割前の株数を記載しております。

株式の所有者別状況 (2026年3月末現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	34	812	177	6	8,534	9,597	—
所有株式数(単元)	—	111,361	14,895	71,247	62,853	8	72,161	332,525	152,956
所有株式数の割合(%)	—	33.49	4.48	21.43	18.90	0.00	21.70	100.00	—

- (注)1. 自己株式345,700株は「個人その他」に3,457単元含まれております。
2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。
3. 「金融機関」及び「単元未満株式の状況」には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式が、それぞれ922単元及び48株含まれております。
4. 当行は2026年4月1日を効力発生日とする株式分割(分割比率1対3)を実施しておりますが、本表では株式分割前の株主数と所有株式数を記載しております。

大株主の状況 (2026年3月末現在)

株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,824	11.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,102	6.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,004	3.03
株式会社千葉銀行	925	2.79
明治安田生命保険相互会社	735	2.22
住友生命保険相互会社	702	2.12
武蔵野銀行従業員持株会	658	1.99
前田硝子株式会社	606	1.83
JPモルガン証券株式会社	593	1.79
高橋 慧	562	1.70

(注)1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

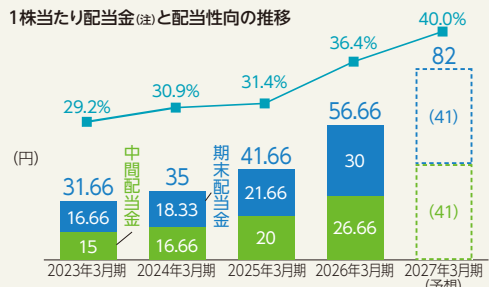
2. 持株比率は自己株式(345千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式(92千株)は含まれておりません。

3. 当行は2026年4月1日を効力発生日とする株式分割(分割比率1対3)を実施しておりますが、本表では株式分割前の持株数を記載しております。

配当金のお知らせ

- ・2026年3月期の1株当たり期末配当金は皆さまの日頃のご支援にお応えするため、**90円**(分割考慮後**30円**)とすることといたしました。これにより年間配当は1株当たり**170円**(分割考慮後**56.66円**)になりました。
- ・2027年3月期の配当予想については前年比45%増配の**82円**とさせていただきます。

1株当たり配当金(注)と配当性向の推移



(注) 比較のため、2026年3月期以前の配当金を分割考慮後の金額に換算)

自己株式の取得について

2026年3月より、**総額100億円**を上限とする自己株式取得を実施中であり、同年12月までに取得が完了する予定です。

株主還元方針

- ・累進的な配当を行うことを基本方針とし、配当性向は親会社株主に帰属する当期純利益の**40%程度**を目標といたします。
- ・自己株式の取得についても資本水準や市場動向を踏まえ機動的に実施してまいります。

株主優待制度 ~埼玉県産の特産品をプレゼント~

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝し、当行株式を長期にわたり継続的に保有していただくことを目的として、2026年9月30日の基準日より株主優待制度を導入いたします。



株主優待制度の概要

保有株式数 200株以上 600株未満	QUOカード 1,000円分
保有株式数 600株以上 2,000株未満	カタログギフト ^{*1} 3,000円相当
保有株式数 2,000株以上	カタログギフト ^{*1} 6,000円相当

株主優待定期預金^{*2}

預入金額：10万円以上
100万円以内
適用金利：基準金利+0.3%
預入期間：1年

※1 埼玉県産品や社会貢献活動への寄付などを掲載予定で、いずれかひとつをお選びいただけます。
※2 優待品に併せて、定期預金に金利優遇を受けられる「優待券」を同封して発送する予定です。ご利用の際は、優待券を店頭窓口にご持参のうえ、お預け入れください。

基準日	継続保有期間について		
初回	2026年9月30日	定めなし	2026年9月30日現在の株主名簿に200株以上の株式保有が記載又は記録された株主さま
2回目	2027年3月31日	継続して半年以上	2026年9月30日と2027年3月31日現在の株主名簿に同一株主番号で連続して2回かつ200株以上の株式保有が記載又は記録された株主さま
3回目以降	2028年3月31日~	継続して一年以上	毎年3月31日および9月30日現在の株主名簿に同一株主番号で連続して3回以上かつ200株以上の株式保有が記載又は記録された株主さま

株主さま・投資家の皆さまとのコミュニケーション

当行では株主さま・投資家の皆さまとのコミュニケーション充実に取り組んでおります。機関投資家・個人投資家の皆さまをそれぞれ対象とした説明会を開催しているほか、ホームページにて最新情報をご案内しております。



IR情報はこちらから



個人投資家向け説明会

いつもお客さまのそばに

店舗のご案内

- …営業店
- …住宅ローンセンター
- ▲…オフィス

埼玉県内 **93**か店
 東京都 **6**か店
 茨城県 **1**か店
計 100か店

店舗外ATM

埼玉県 **106**か所
 東京都 **1**か所
 茨城県 **1**か所
 (2026年5月末現在)

詳しくは
こちらから



地域創生スペース ～M's SQUARE～

本店ビル2階にある「M's SQUARE」は、埼玉県の魅力などを発信するイベントスペースやコワーキングスペース、カフェなどを併設しています。



イベント



セミナー



コワーキング



カフェ

営業時間
などの情報は
コチラから



表紙について

埼玉県の印象的な風景を取り上げました。右上から時計回りに、嵐山渓谷パーベキュー場(嵐山町)、花菖蒲(富士見市)、熊谷うちわ祭(熊谷市)、上里ひまわり畑(上里町)です。
 (写真提供: (一社) 埼玉県物産観光協会)

武蔵野銀行

ホームページ <https://www.musashinobank.co.jp>
 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
 TEL.048-641-6111(代)

発行/2026年6月 編集/武蔵野銀行 総合企画部 IR広報室

本冊子に掲載しております商品・サービス等の詳細につきましてはお近くの営業店窓口へお問い合わせください。



この冊子は、適切に管理されたFSC® 認証林からの原材料および、再生資源やその他の管理された原材料から作られた、環境配慮型のFSC® 認証紙を使用しています。



この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場での製造されています。



石油系溶剤を使わないインキを使用し、環境や健康に配慮しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。